

令和7年4月21日

四国地域の経済動向（概要） （令和7年2月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがやや鈍化している～（↘）
《持ち直しの動きがみられる》

生産（↘）	鉱工業生産は、弱含みで推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりに低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直している。《持ち直している》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、4カ月連続で前年を上回った。 コンビニエンスストア販売額は、9カ月ぶりに前年を下回った。 家電大型専門店販売額は、4カ月連続で前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、44カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、4カ月ぶりに前年を下回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、2カ月連続で前年を上回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、7カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が2カ月ぶりに前年を下回り、年度累計は10カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が前月と同水準、一般新規求人数は2カ月連続で前年を下回った。
倒産	倒産件数は、8カ月連続で前年を上回り、負債総額は4カ月連続で前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《 》内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】

令和7年2月

	四 国			全 国		
	前月比(%)		前年同月比(%)	前月比(%)		前年同月比(%)
鉱工業生産指数 （2020年=100、季節調整済 前年同月比は原指数）	95.9	▲ 1.4	▲ 1.8	102.4	2.5	0.3
鉱工業出荷指数（〃）	93.3	2.1	▲ 5.4	101.5	3.0	1.5
鉱工業在庫指数（〃）	100.4	▲ 5.0	0.3	100.9	▲ 1.7	▲ 1.4
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全店）	429		1.2	17,303		1.8
			▲ 0.3			0.6
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	230		▲ 0.5	9,802		0.3
家電大型専門店販売額（単位：億円）	74		2.8	3,616		5.6
ドラッグストア販売額（単位：億円）	224		7.2	7,051		3.5
ホームセンター販売額（単位：億円）	66		▲ 0.8	2,286		0.3
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	11,502		27.3	354,135		18.9
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,136		▲ 4.5	60,583		2.4
公共工事請負金額（単位：億円）	305		▲ 20.1	6,914		▲ 22.5
有効求人倍率（季節調整済）	1.30	（前月差	0.00）	1.24	（前月差	▲ 0.02）
企業倒産件数（単位：件）	17		54.55	764		7.30

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 藤井
担当者：三野
電 話：087-811-8509（直通）
URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和7年2月分)

1. 鉱工業生産 ～弱含み～

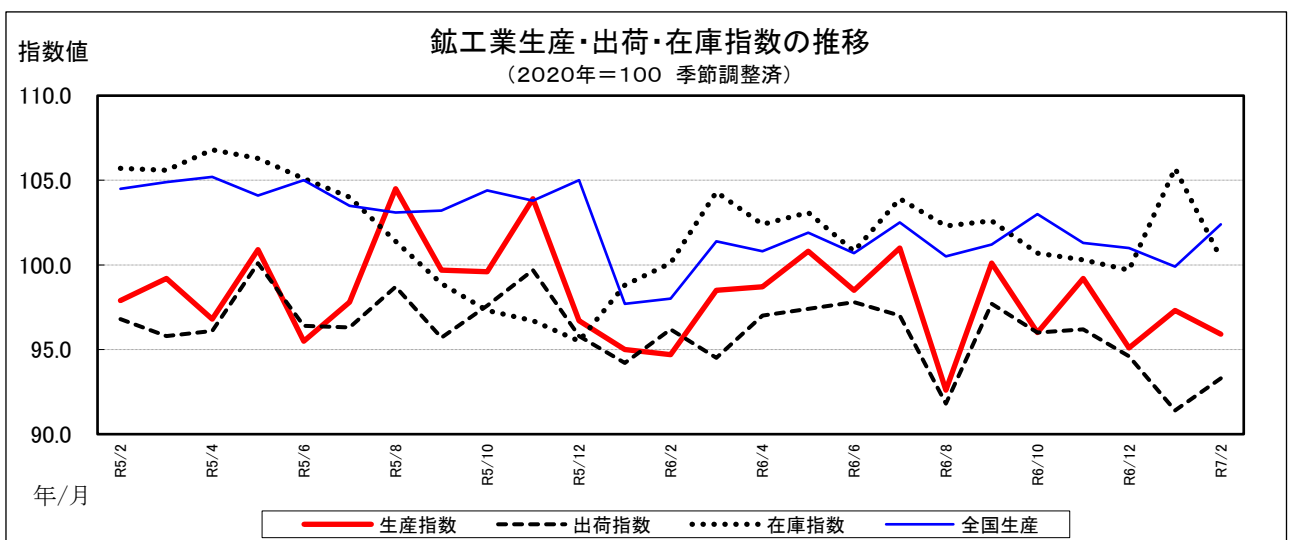
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は3カ月ぶりの上昇、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は4カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は2カ月連続の低下、在庫は7カ月連続の上昇、在庫率は4カ月連続の上昇となった。

生産は、前月比1.4%減(前年同月比1.8%減)となり、生産指数(季節調整済)は95.9となった。業種別にみると、電気機械工業、輸送機械工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。出荷は、前月比2.1%増(前年同月比5.4%減)となった。業種別にみると、電気機械工業、輸送機械工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。在庫は、前月比5.0%減(前年同月比0.3%増)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業が上昇し、非鉄金属工業、化学・石油石炭製品工業などが低下した。在庫率は、前月比10.6%減(前年同月比11.4%増)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 2020年=100】

(増減率:%)

前月(年)比	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
生産指数	▲ 1.0	8.1	▲ 4.1	3.3	▲ 4.1	2.3	▲ 1.4
出荷指数	▲ 0.8	6.4	▲ 1.7	0.2	▲ 1.7	▲ 3.4	2.1
在庫指数	4.4	0.3	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.6	6.0	▲ 5.0



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー260店(百貨店4店とスーパー256店)の販売額合計は429.4億円で、前年同月比1.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は50.1億円で、前年同月比2.9%減と5カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、身の回り品はインポートバッグの動きが鈍かったことなどから、3カ月連続で前年を下回った。飲食料品はうるう年の前年に比べ営業日数が1日少なかったことなどにより生鮮食品や総菜が伸び悩んだことなどから、2カ月ぶりに前年を下回った。一方、その他の商品は宝飾品や美術品などが堅調に推移したことなどから、5カ月ぶりに前年を上回った。

スーパー256店の販売額は379.3億円で、前年同月比1.8%増と4カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は生鮮野菜などの相場高や米の価格上昇が売上を押し上げる傾向がみられたほか、気温が低く推移し鍋物商材が動いたことなどから、4カ月連続で前年を上回った。一方、その他の商品については玩具や園芸用品などの動きが鈍かったことなどから、27カ月連続で前年を下回った。また、衣料品は気温が低く推移し春物衣料の動きが鈍かったことなどから、13カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア1, 582店の商品販売額及びサービス売上高は229. 8億円で、前年同月比0. 5%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

家電大型専門店83店の販売額は73. 9億円で、前年同月比2. 8%増と4カ月連続で前年を上回った。

ドラッグストア656店の販売額は224. 2億円で、前年同月比7. 2%増と44カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は65. 9億円で、前年同月比0. 8%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

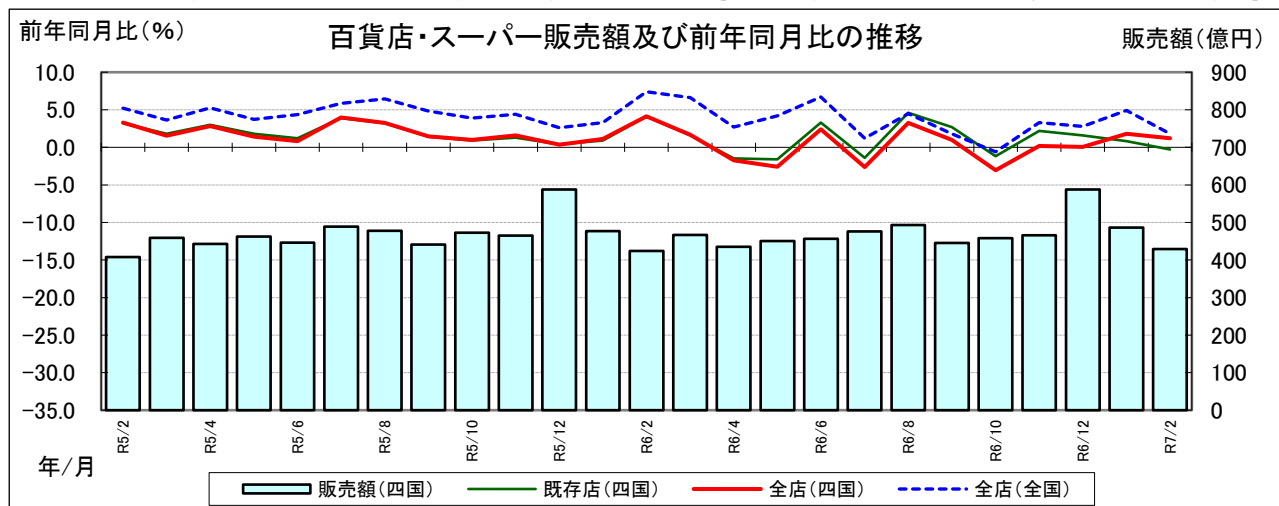
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
全 店	0. 3	1. 0	▲ 3. 0	0. 2	0. 1	1. 8	1. 2
既存店	1. 2	2. 7	▲ 1. 2	2. 2	1. 6	0. 8	▲ 0. 3

※最新月は速報値

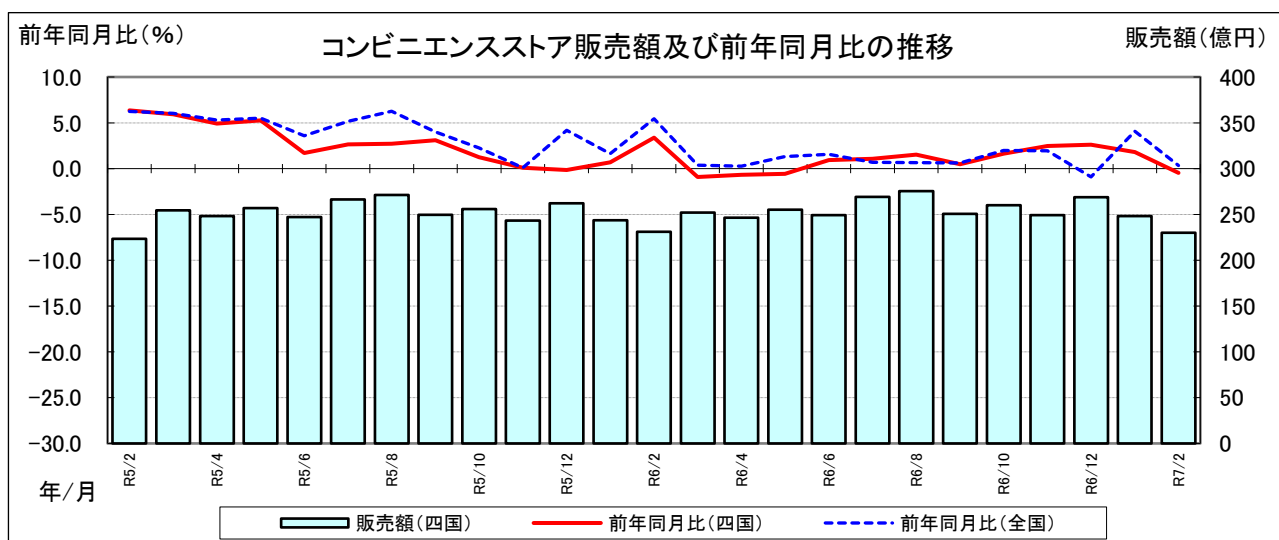
(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)



【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	1. 0	0. 5	1. 6	2. 5	2. 6	1. 8	▲ 0. 5



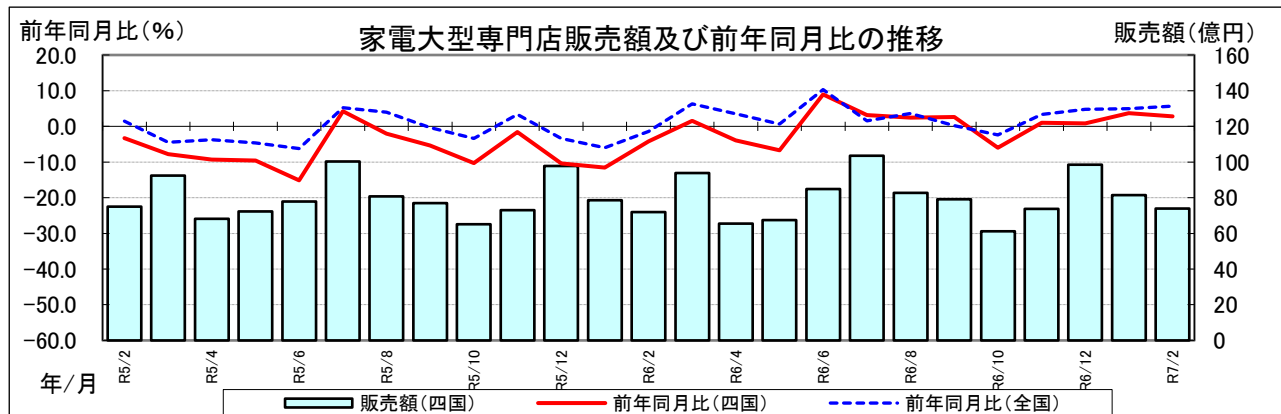
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	▲ 0.8	2.6	▲ 6.0	1.0	0.8	3.7	2.8



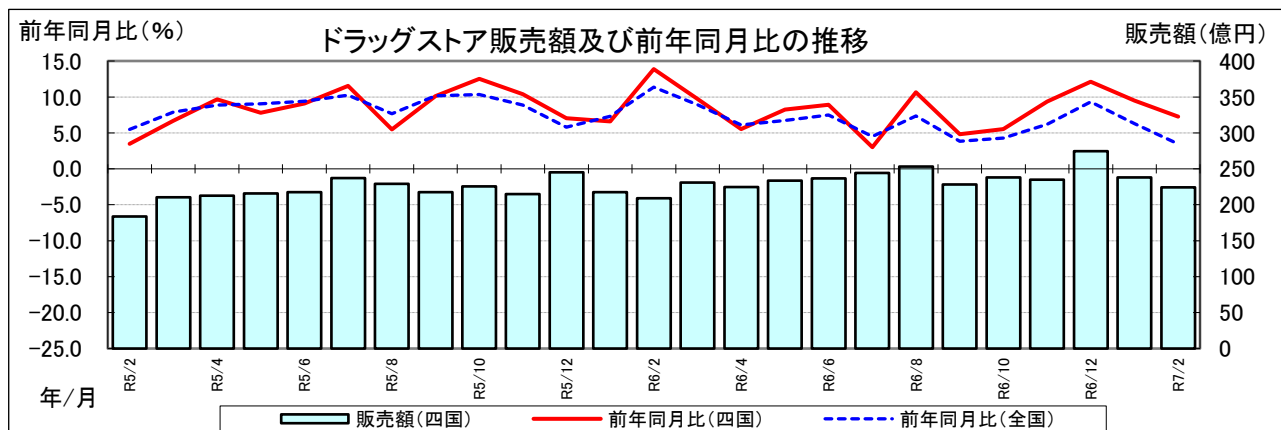
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	8.1	4.8	5.5	9.3	12.1	9.5	7.2



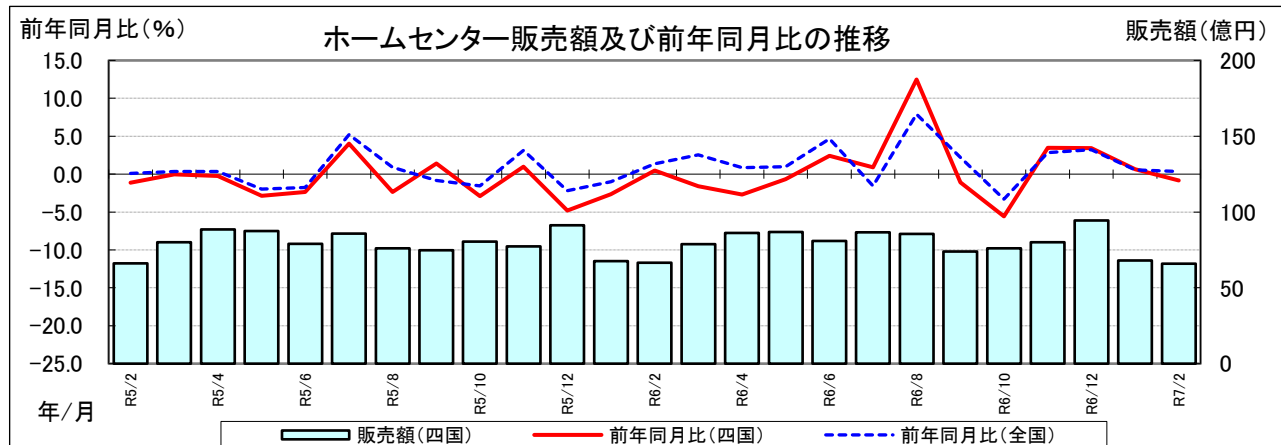
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	0.7	▲ 1.1	▲ 5.6	3.5	3.4	0.7	▲ 0.8



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

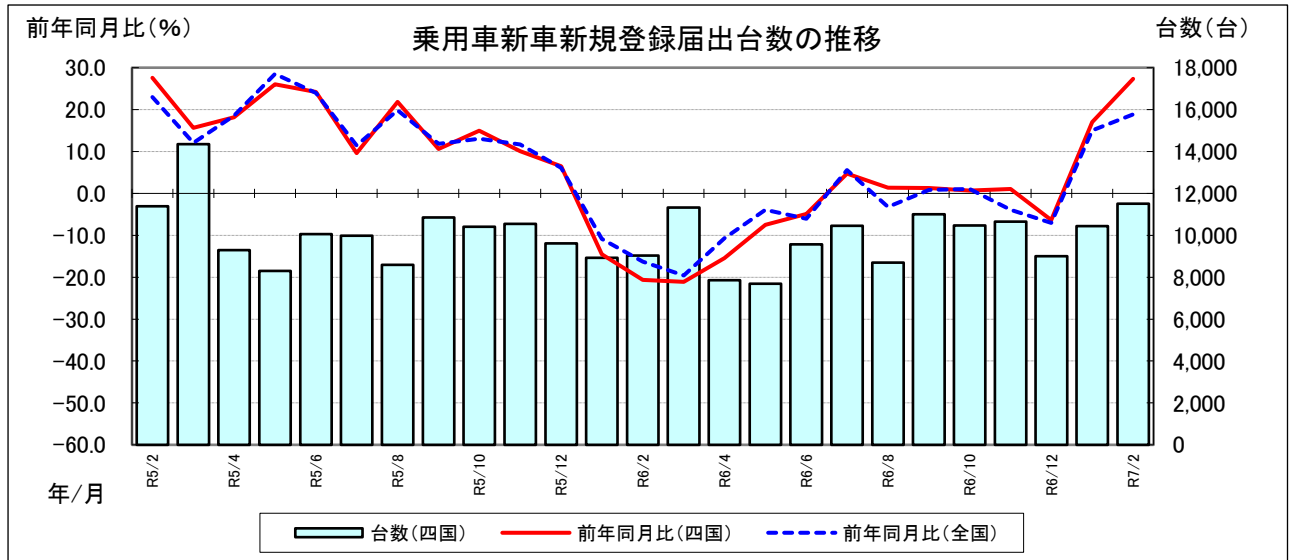
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は11,502台で、前年同月比27.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比8.4%増、小型乗用車が同57.7%増、軽乗用車が同35.6%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	▲ 7.4	1.3	0.7	1.1	▲ 6.3	17.0	27.3



(出所:(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

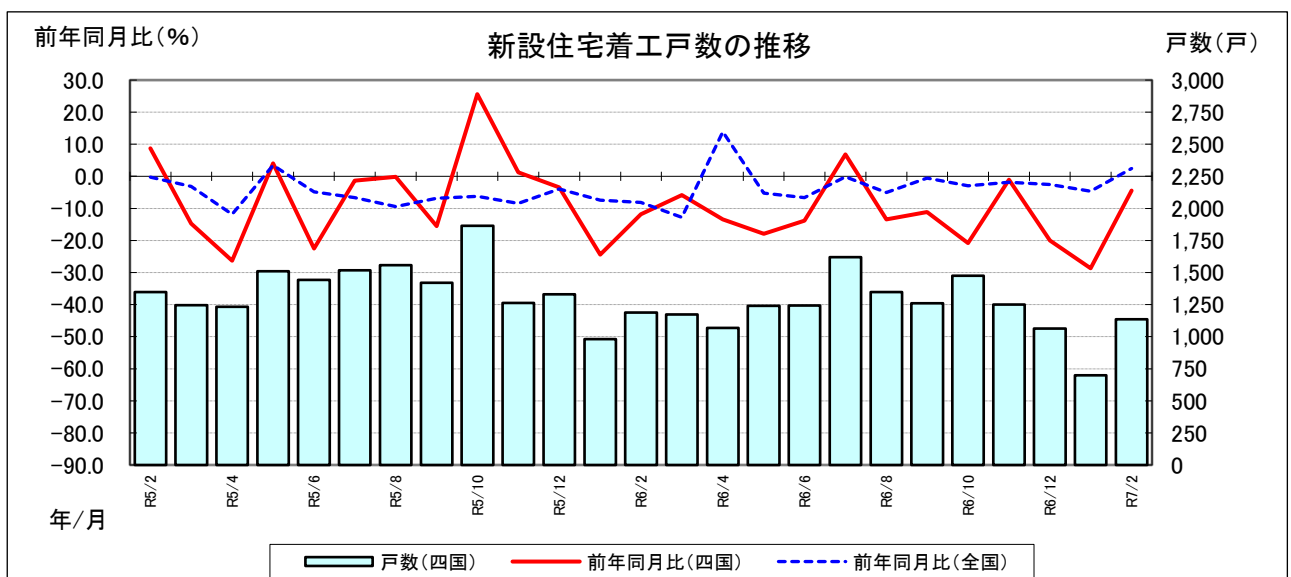
当月の新設住宅着工戸数は1,136戸で、前年同月比4.5%減となり、7カ月連続で前年を下回った。

区分別でみると、持家が前年同月比9.3%減、貸家が同6.6%増、分譲住宅が同4.0%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 20.9	▲ 1.0	▲ 20.1	▲ 28.7	▲ 4.5



(出所:国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

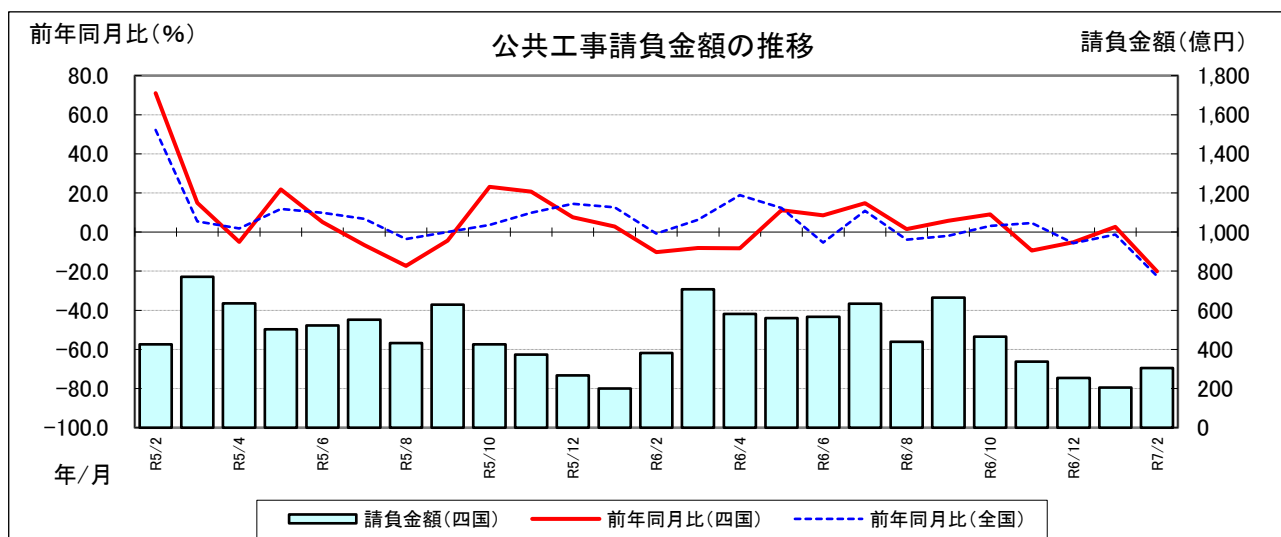
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると305億円で、前年同月比20.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。前年度同月累計比では1.8%増と10カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比47.1%減、県が同27.8%減、市町村が同20.6%増、独立行政法人等が同1.7%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R5	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年度)比	▲ 0.3	5.7	9.1	▲ 9.5	▲ 5.2	2.6	▲ 20.1
前年度同月累計比	-	5.3	5.7	4.3	3.7	3.7	1.8



(出所:北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、西日本建設業保証(株)香川支店)

5. 設備投資

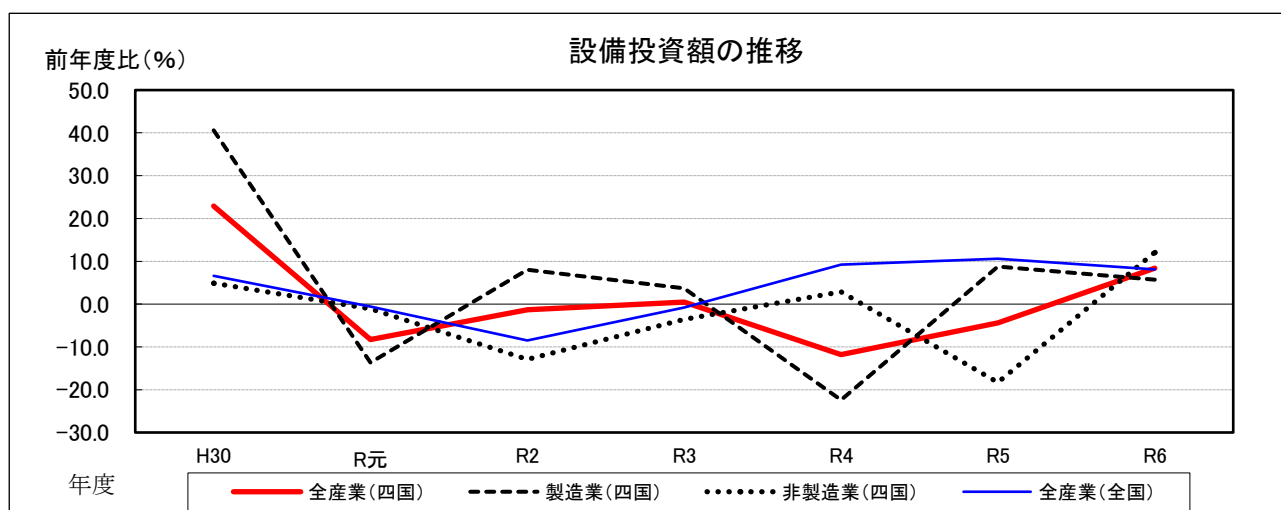
令和6年度の設備投資計画は、前年度比8.4%増となっている。

業種別では、製造業が前年度比5.7%増、非製造業が同12.1%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	8.4
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	5.7
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	12.1



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)

6. 貿 易

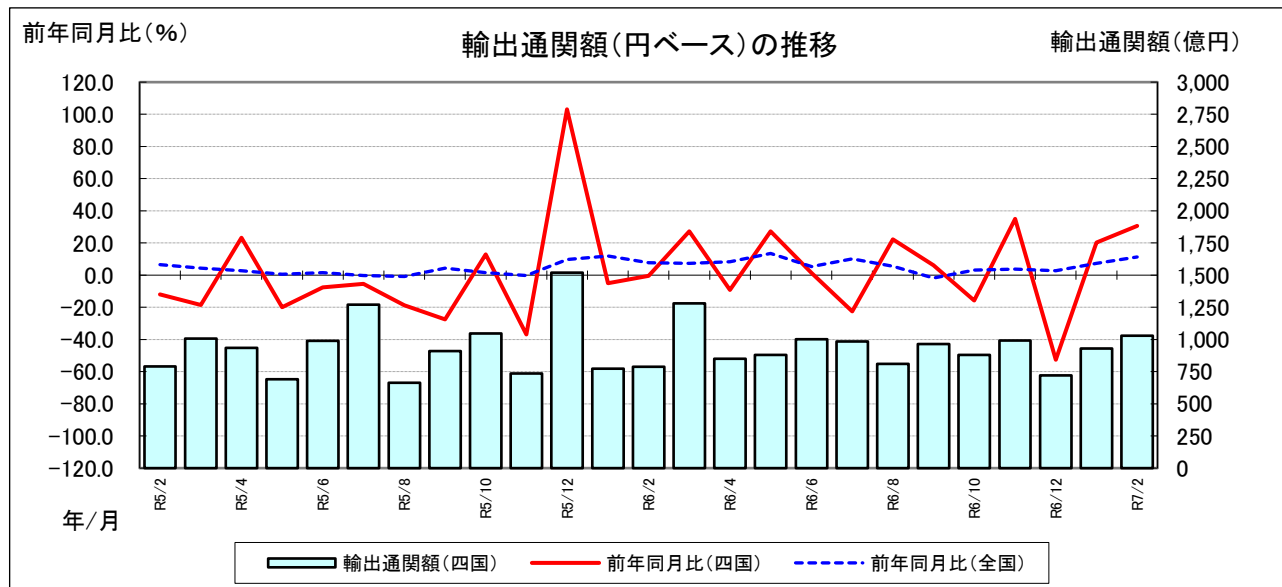
(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は1,030億円で、鉱物性タール及び粗製薬品、金属鉱及びびくずなどが減少したものの、船舶、非鉄金属などが増加したため、前年同月比30.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【輸出通関額】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	▲ 3.9	6.2	▲ 15.8	34.9	▲ 52.6	20.3	30.7



(出所:神戸税関「貿易統計」)

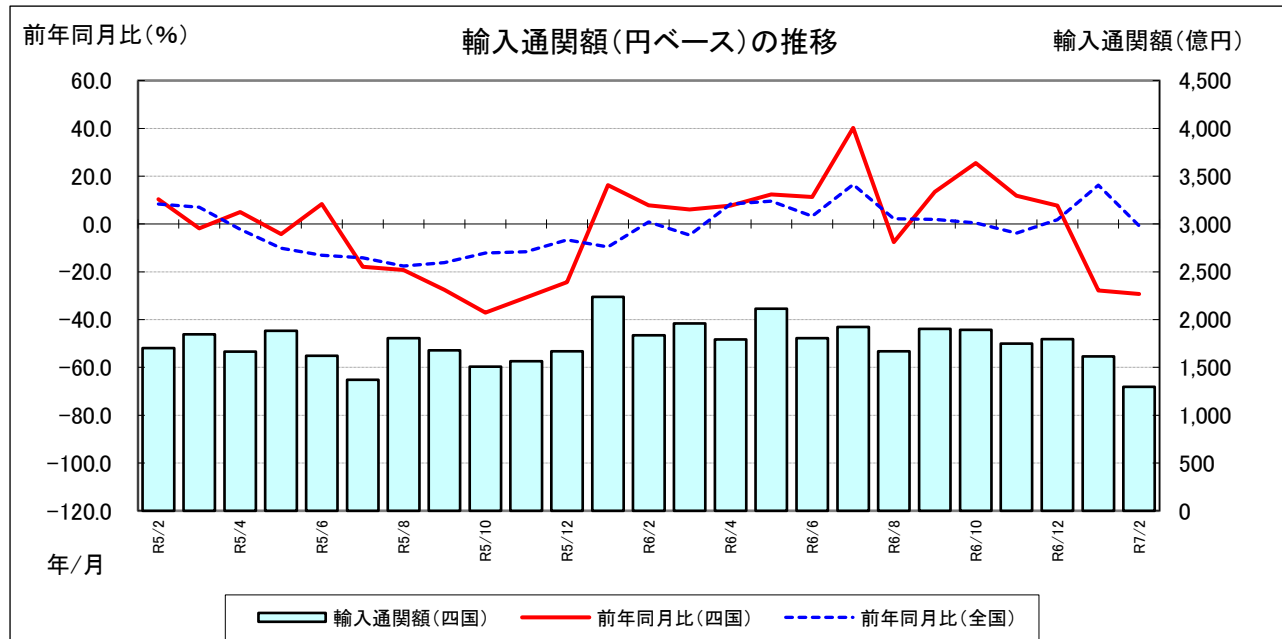
(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,298億円で、石油製品、天然ガス及び製造ガスなどが増加したものの、原油及び粗油、石炭などが減少したため、前年同月比29.3%減と、2カ月連続で前年を下回った。

【輸入通関額】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前年同月(年)比	12.1	13.4	25.5	11.8	7.7	▲ 27.8	▲ 29.3



※最新月は速報値。

(出所:神戸税関「貿易統計」)

7. 雇 用

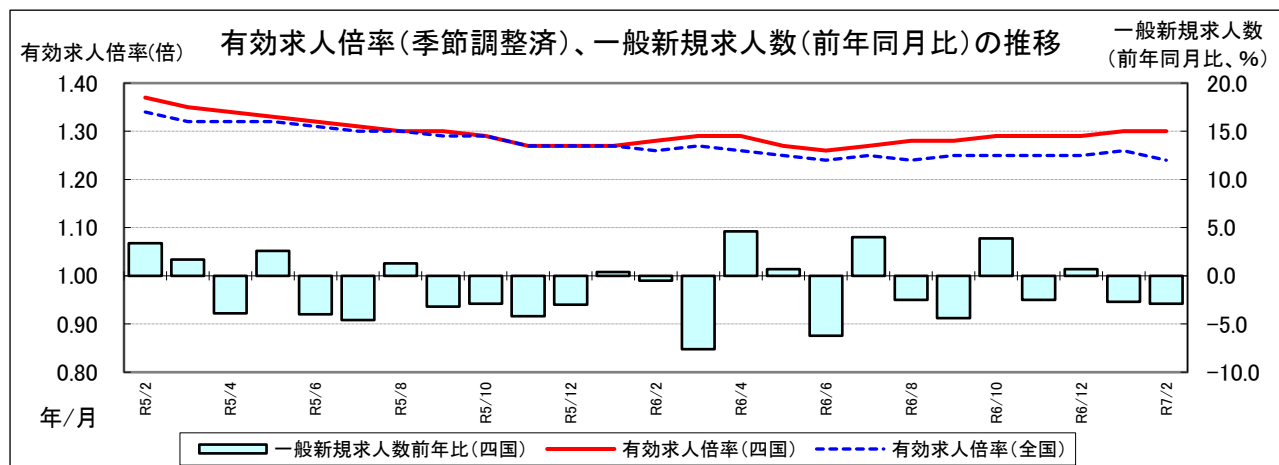
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.30倍で、前月と同水準となった。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」などが前年を上回ったものの、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが前年を下回り、全体では前年同月比2.9%減と、2カ月連続で前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
有効求人倍率(季節調整済)	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.30
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.8	▲ 4.4	3.9	▲ 2.5	0.7	▲ 2.7	▲ 2.9



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は17件で前年同月比54.55%増と、8カ月連続で前年を上回った。

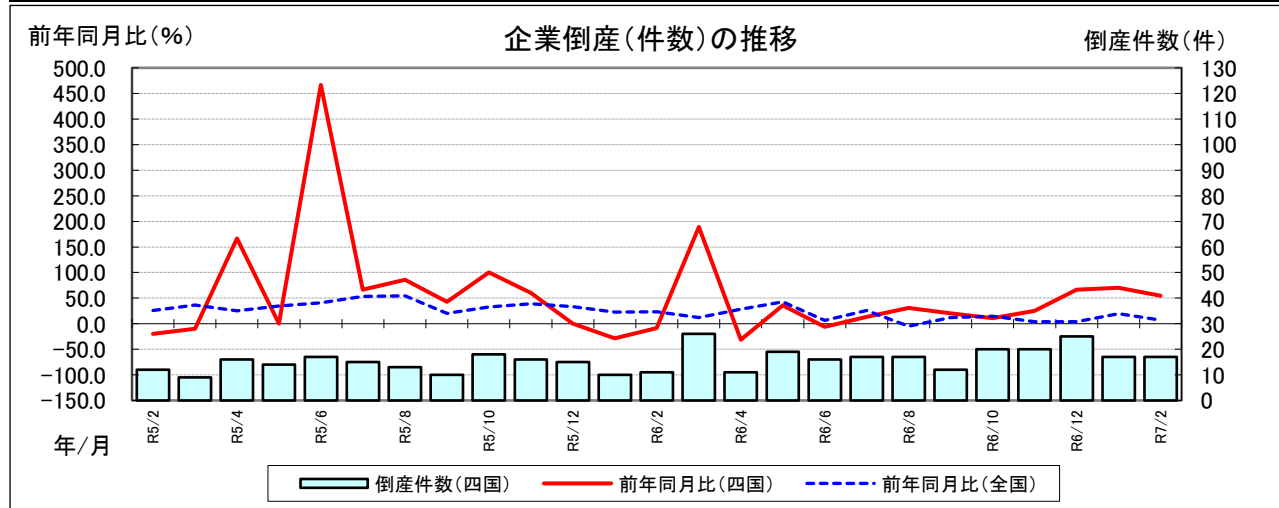
また、負債総額は610.1億円で、前年同月比3823.41%増と、4カ月連続で前年を上回った。

2月の過去10年間をみると、倒産件数、負債総額ともに最多となっている。原因別では、販売不振が11件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せが各2件、放漫経営、信用性低下が各1件となっている。また、産業別では、製造業が4件、建設業が3件、運輸業、情報通信業、サービス業他が各2件、農・林・漁・鉱業、卸売業、小売業、不動産業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
件 数	204	12	20	20	25	17	17
負債総額	24,007	549	1,929	3,477	1,836	2,680	61,009



(出所:㈱東京商工リサーチ)

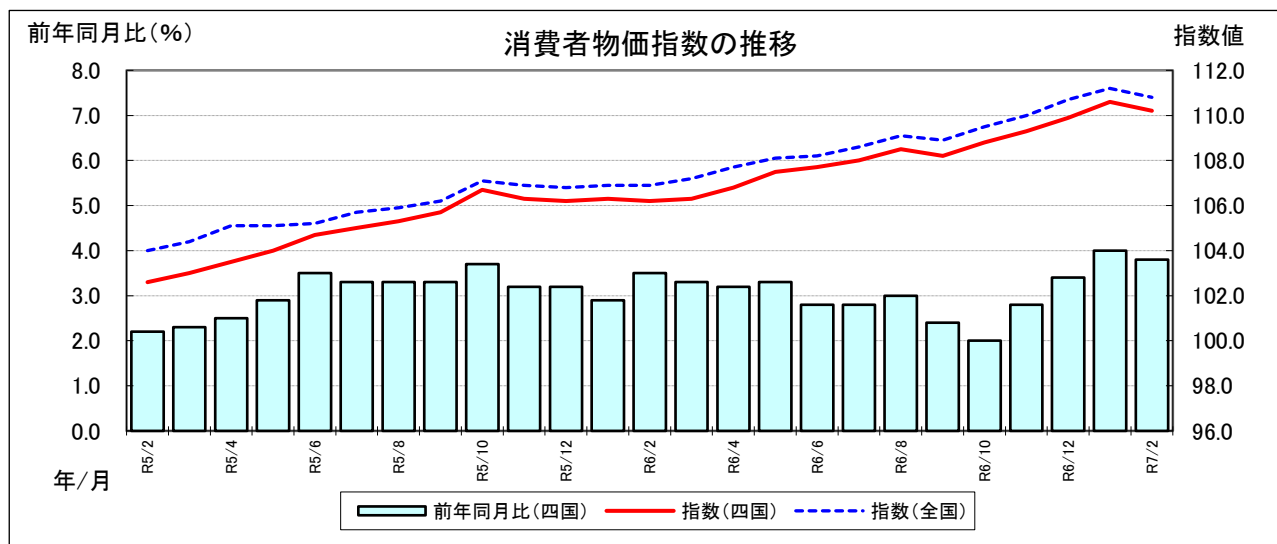
9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は110.2で、交通・通信、教養娯楽などが上昇したものの、光熱・水道、食料などが低下したことから前月比0.3%減となった。また、前年同月比は、食料、交通・通信などが上昇したことから3.8%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率: %)

	R6	R6/9	R6/10	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2
前月(年)比	3.0	▲ 0.2	0.5	0.5	0.5	0.6	▲ 0.3



(出所：総務省「消費者物価指数」)